



社会的価値の実現のために

近年の自然災害の激甚化に象徴されるように、今や気候変動問題は、人類共通の重要課題となっています。SDGsでは、「気候変動及びその影響の軽減」「持続可能な生産消費形態の確保」など、環境保全を含む持続可能な世界に向けて取り組むべき17の目標と169のターゲットが合意されています。国だけでなく、企業にも積極的な関与が求められており、建設関連企業や住宅メーカーからも、ロングライフやCO2排出削減など、環境負荷の少ない商品を求める声が、より大きく、より顕著となってまいりました。

2015年の国際会議「COP21」では「パリ協定」が採択され、温室効果ガス排出削減に関する中長期的な具体的目標が設定されました。さらに2020年10月には日本政府により、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言されました。

こうした社会や地球環境に関する課題解決は、サンゲツグループにおいてもESG課題における重要なテーマと捉えています。

そうした背景や時代のニーズをふまえ、環境面におけるマテリアリティとして、①事業活動における環境負荷の低減（GHG、エネルギー、廃棄物、リサイクル率）、②サプライチェーンにおける環境負荷の把握と低減、③見本帳の回収・リサイクルの拡大、④環境商品の開発、の4つの課題を特定しました。

その中でもGHG排出量（Scope1&2）について、サンゲツ単体では、2030年度カーボンニュートラルを目標とし、グループ全体では、2030年度50～55%の排出削減を目指し、取り組みを進めています。また、Scope3についても、サプライチェーン全体での状況把握と排出削減に取り組んでいます。

また、2021年10月には、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。今後は気候変動に伴うリスクと機会を踏まえ、当該提言に沿った計画を着実に実行し、取り組みと情報開示の充実に努めます。

そして、2022年1月には、国連グローバル・コンパクトの理念に賛同し署名しました。国連グローバル・コンパクトが掲げる4分野のうちの一つ、環境についても分科会活動への参加や事業での実践を通じて課題解決に取り組んでいきます。

SDGsにおいては、ゴール11「住み続けられるまちづくり」をはじめとした事業活動と関わりの深い目標に重点を置き、気候変動、海洋・土壌汚染などに加え、高齢化・人口減少の深刻化、首都圏への人口集中などによって増加している使用されない住宅・建物に対し、サプライチェーン全体の環境負荷を低減することとともに、長く使い続けられる空間の創造を通じてストック建築物の有効活用を進めていくことで、地球環境を守る持続可能な社会の実現に貢献します。

CSR/ESG活動をグループ全体で推進し、社員一人ひとりが誠意を持って社会や地球環境に関する課題解決に取り組んでいくことは、持続可能な社会の実現を達成するために大きな意味を持つものであると同時に、グループ全体の企業価値向上につながるものであると確信しています。サンゲツグループはこれからも、持続可能な社会の実現に向けた着実な取り組みを進め、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、新しい価値創造のよるこびを分かち合える企業になることを目指してまいります。

株式会社サンゲツ 代表取締役 社長執行役員
安田 正介